

論文紹介

事業場における身体活動促進事業と組織要因に関する横断研究

川又華代, 金森 悟, 甲斐裕子, 楠本真理, 佐藤さとみ, 陣内裕成. 事業場における身体活動促進事業と組織要因に関する横断研究. 産業衛生学雑誌. 2023; 65(5): 260-7.

甲斐裕子

背景 働く世代の身体活動促進には、職場（事業場）での支援が必要である。職場における介入によって、従業員の身体活動量が増えたという学術研究も報告されている。しかし、実社会の事業場では身体活動促進事業は十分に行われておらず、「エビデンス・プラクティスギャップ」がある。そこで本研究では、事業場での身体活動促進事業を推進する手がかりを得るために、身体活動促進事業に関連する組織要因を明らかにすることとした。

方法 まず事業場の健康管理担当者18人に半構造化面接を行い、身体活動促進事業の組織要因29項目を特定し、実装研究のためのフレームワークCFIR (the Consolidated Framework for Implementation Research) に沿って概念整理を行った。次に全国の上場企業（従業員数50人以上）3266社を対象に、郵送調査を行った。目的変数を身体活動促進事業の有無、説明変数を組織要因該当総数の各四分位群（Q1～Q4）、共変数を事業場の基本属性とした多重ロジスティック回帰分析を行った。各組織要因の該当率と身体活動促進事業の有無との関連についても多重ロジスティック回帰分析を行った。

結果 解析対象となった事業所は301社であり、98社（32.6%）が身体活動促進事業を行っていた。Q1を基準とした各群の身体活動促進事業の調整オッズ比は、Q2で1.88、Q3で3.38、Q4で29.69であった（傾向 P 値 $<.001$ ）。各組織要因と身体活動促進事業との関連については、CFIRの構成概念のうち「内的セッティング」に高オッズ比の項目が多く、上位から「身体活動促進事業の前例がある」12.5、「健康管理部門の予算がある」10.4、「健康管理部門責任者の理解」8.4、「職場管理者の理解」7.6、「従業

員からの要望」7.3であった。

結論 組織要因該当数と身体活動促進事業の有無に量反応関連が認められ、組織要因の拡充が身体活動促進事業につながる可能性が示唆された。組織要因のなかでも特に、社内の風土づくりや関係者の理解の促進が有用であると推察された。

表 身体活動促進事業と組織要因該当数との関連

身体活動促進事業に関連する組織要因29項目の該当数の四分位 (該当数)	事業所数	身体活動促進事業実施事業場数		オッズ比	95%信頼区間
		n 数	(%)		
Q1 (0-5)	74	6	(8.1)	1.00	
Q2 (6-9)	71	11	(15.5)	1.88	(0.62-5.70)
Q3 (10-14)	80	22	(27.5)	3.38	(1.21-9.43)
Q4 (15-29)	76	59	(77.6)	29.69	(9.95-88.59)

調整変数：従業員規模、業種分類、勤務形態、作業形態、産業保健スタッフ構成、通勤手段

執筆者によるコメント

質的研究（インタビュー）と量的研究（全国調査）を組み合わせた「混合研究法」による、非常に手間のかかった貴重な論文です。事業所で身体活動促進事業ができない理由として「忙しい」という声をよく聞きますが、意外なことに組織要因として「時間的余裕」の順位は高くありませんでした。本研究から、事業所で身体活動促進事業を推進するには、トップダウンとボトムアップで「優先順位」を上げることが必要と推察されました。